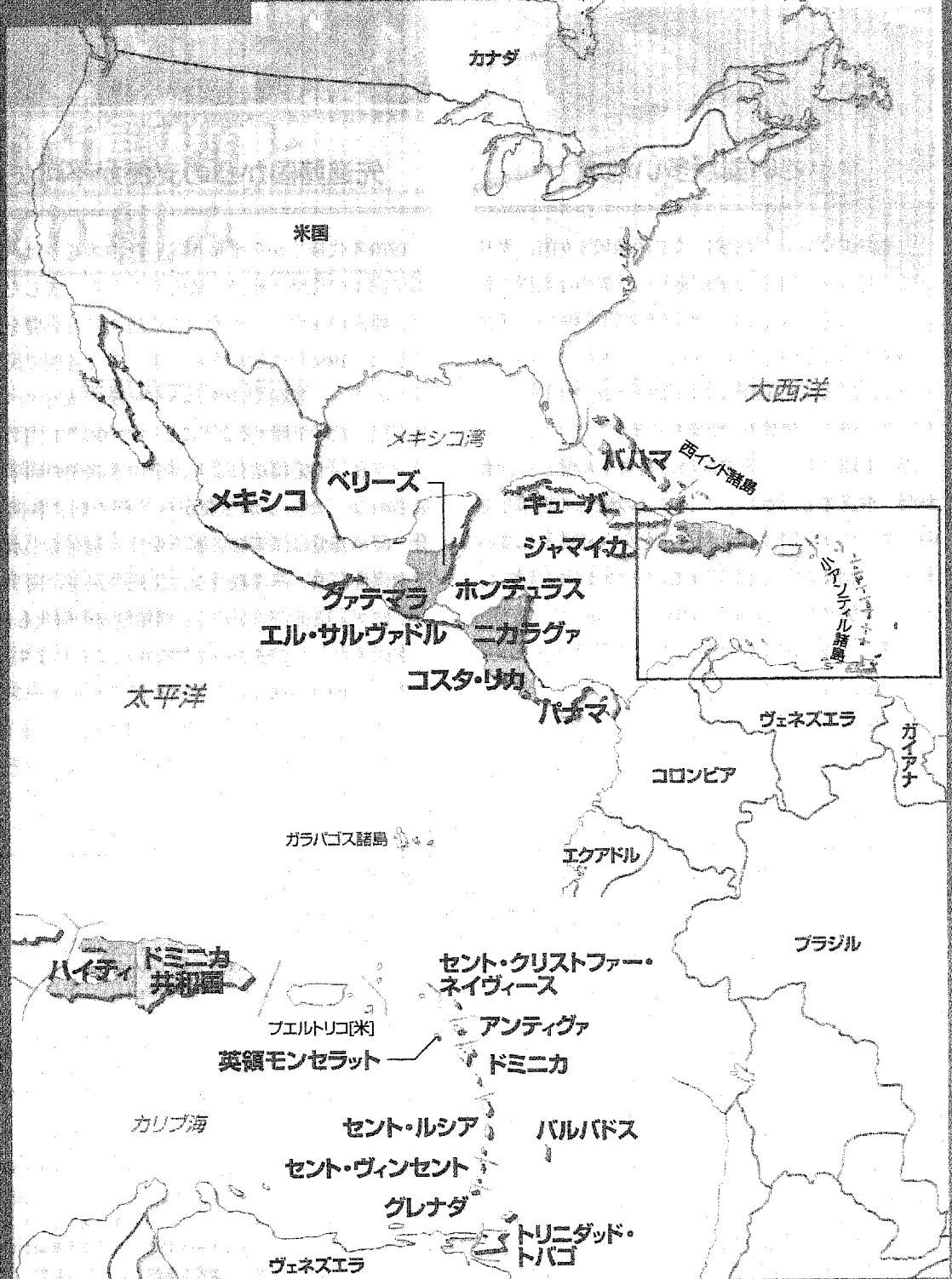
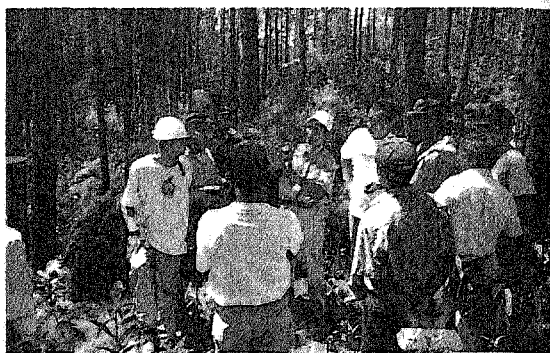


# Central America and the Caribbean

## 中米およびカリブ地域



# 開発の現況



森林資源を回復させ運河の水源確保を図る（パナマ）

## 小さい国が多い地域

中米およびカリブ地域には中米地域8カ国、カリブ地域13カ国の計21カ国があり、世界の総面積の約2.2%にあたる296万km<sup>2</sup>に、世界の人口の約3%、約1億6300万人が居住しています。この地域には小さな国が多く、面積1万km<sup>2</sup>以下の国が8カ国、人口100万人以下の国が約半数の9カ国あります。

この地域の多くの国の経済は農業を基盤とし、豊かな天然資源を背景に、一次産品の輸出に依存しています。カリブ諸国は水産、観光を主産業としていますが、地域全体として工業などそのほかの産業は、メキシコなどの一部の国を除き、立ち遅れています。経済的には多くの国が依然として累積債務を抱え、再建途上にあります。

## 先進諸国からの支援が不可欠

1970年代後半から十余年続いた中米紛争は、関係国に国土の荒廃と経済の破綻をもたらしました。また、難民の流出という形で周辺諸国にも影響を与えました。1980年代初めから、ようやく各国で民政移管が始まり、現在ではキューバを除く域内すべての国が民政政権を擁するようになり、1996年12月のグアテマラ和平協定締結により、全中米諸国の和平が達成されました。しかしながら、その間、各国の社会・経済基盤は深刻な影響を受け、現在も上水道施設や保健医療、基礎教育など住民の民生に関する社会基盤が未整備の国が多く、累積債務の解決も含め、先進諸国からの支援が不可欠な状況にあります。

また、1998年秋に史上最大規模のハリケーンが中米やカリブ諸国を襲い、甚大な被害を与えました。特に被害が大きかったホンデュラスをはじめとする

## 中米およびカリブ地域に対する JICA 援助の基本方針

中米およびカリブ地域に対しては、以下の重要課題や援助受入国の自助努力を念頭に置き、今後も人づくり、国づくりへの協力を行います。

### 1. 内戦後の開発

中米地域で十数年続いた内戦により、各国の社会・経済基盤は深刻な被害を受けました。特に、被害が深刻で支援が必要な分野は、上水道施設、保健医療、基礎教育など住民の民生に関する分野や、食糧の安定的供給に必要な農業開発、道路・橋梁など経済インフラの整備です。また、民主化定着と貧困軽減も重要課題となっ

ています。

### 2. ハリケーン災害後の開発

1998年10月、史上最大規模のハリケーンが中米やカリブ諸国を襲い、甚大な被害を与えました。被災国は復旧・復興計画のもと、インフラ整備や防災を今後の重要課題としています。

### 3. 環境

この地域内でも、産業・経済の近代化や発展に伴い、大気・水質汚染、有害廃棄物、人口の首都圏集中に伴う生活廃棄物や下水の処理、開発に伴う森林破壊や鉱山公害などの環境問題が深刻化し、こ

れらに対する取り組みが緊急かつ重大な課題となっています。

### 4. 南南協力

この地域のなかでも、メキシコのように1人あたりのGDPが比較的高く、また技術水準も高い国々は、独自に南南協力を進めています。これまで、メキシコ、コスタ・リカ、パナマ、トリニダッド・トバゴが地域内の国を対象に行う研修や専門家派遣を支援してきましたが、先進国の援助疲れによる資金源の減少などもあり、今後も中米地域における南南協力の支援は、重要な課題となっています。

被災国は、復旧・復興計画のもと、インフラ整備を重要課題と位置づけています。

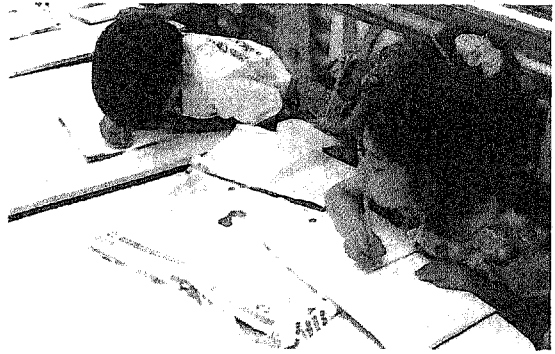
# JICA 事業の 重点課題と 取り組み

## 南南協力への支援

中米諸国のなかでも最大の国土と人口をもつメキシコは、1994年の北米自由貿易協定（NAFTA）発効、経済協力開発機構（OECD）加盟などによって、国際社会での地位を向上させています。すでにメキシコは、小規模ながら独自に中米・カリブ諸国への協力を進めており、この地域におけるリーダー役として南南協力の推進を外交政策上の重要課題としています。

JICAは、中米・カリブ地域全体の発展への効果的な協力という観点から、域内最大の国であるメキシコを核として、地域内諸国間の協力を支援しています。このため、1998年から専門家（南南協力支援）を派遣し、わが国の知見と経験を伝えるとともに、JICAの支援の可能性を調査・検討しています。1999年からは新規に第三国研修「リプロダクティブ・ヘルズ」を開始し、メキシコでの域内各国の技術者の育成を支援しています。

メキシコに対する援助の重点分野は、南南協力支援のほか、環境保全、保健医療、産業開発・地域振興、職業技術教育とすることが、両国の間で確認されています。1999年からは「女性の健康プロジェクト」（プロジェクト方式技術協力）を開始しています。



先住民女子への初等教育普及に協力（グアテマラ）

## 年を追うごとに協力が充実

エル・サルヴァドルに対する援助の重点分野は、生産部門の活性化につながる分野、社会開発、環境保全、民主化・経済安定化支援となっています。特に、和平後の民主化支援の観点から、年々協力を充実させています。1999年からは「農業技術開発普及強化計画」（プロジェクト方式技術協力）、「首都圏広域廃棄物管理計画調査」（開発調査）を開始したほか、地域内の新たな展開を見据えた「中米統合機構（SICA）」への協力（個別専門家派遣）を実施しています。

## 被災地の復興に積極的に協力

ニカラグアは貧困層の割合が高く、中米では最も所得の低い国です。この国に対する援助の重点分野は、社会開発と貧困対策、社会・経済インフラの整備、環境保全、民主化・経済安定化支援ですが、さらにハリケーン災害を踏まえ、被災地のインフラの復旧・再建や防災についても協力することが、わが国とニカラグア両国の間で合意されています。1999年は災害復旧を緊急の課題として、「主要幹線道路橋梁架替計画」などの無償資金協力の実施を促進するとともに、被災した廃棄物処理場の新たな候補地

の検討を行うための個別専門家などを派遣しました。

## 地方教育行政官の育成を支援

グアテマラでは1996年12月に政府と左翼ゲリラが和平協定に調印し、内戦が終結しました。これを受けて、1997年わが国は経済協力調査団を派遣し、援助重点分野を教育、医療など社会インフラの整備、経済インフラ整備、行政・司法の法整備とすることを確認しています。教育分野では、特に先住民女子への初等教育の普及が日米コモン・アジェンダの一分野とされており、JICAは、専門家派遣、国別特設研修、青年海外協力隊派遣などにより、地方教育行政官の育成を支援しています。保健医療分野では、感染症対策への協力拡充を促進する専門家を派遣しています。



個別専門家派遣による「有機農法」(ドミニカ共和国)

## プロジェクトの成果を周辺国へも普及

コスタ・リカは比較的教育水準が高く、社会保障制度も整備され、中米諸国で特に民主主義が定着した国のひとつといえます。コスタ・リカに対するJICAの代表的な協力である「中米域内産業技術育成計画」(プロジェクト方式技術協力)は1997年に終了し、このプロジェクトの成果をさらに周辺国に普及させるため、1997年から域内諸国を対象とした第三国研修「生産性向上」を実施しています。1999年

### Front Line

## グアナファト州僻地農村住民参加型公衆衛生改善計画… メキシコ

### 住民自らの活動で地域の公衆衛生を改善

#### ◆残された女性や高齢者

グアナファト州は、メキシコのほぼ中央に位置し、植民地時代の遺跡などに恵まれ、観光地を抱える比較的豊かな州です。しかし、先住民が多く住む同州の北東部は、働き盛りの男性がほとんど米国に出稼ぎに行っており、残された女性や高齢者がトウモロコシやフリホール豆の栽培でなんとか生計を立てているという貧しい集落が、あちこちに点在しています。

メキシコの代表的なNGOであるMEXFAM(メキシコ家族計画財団)によって、「グアナファト州僻地農村住民参加型公衆衛生改善計画」が始動したのは1998年2月でした。メキシコで実施する開発福祉支援事業としては初めてのケースです。プロジェクトの名が示すとおり、住民自らの活動を促しながら、地域の公衆衛生を改善していくことが目標です。対象とする地域は、サンルイス・デ・ラパス市を中心とした7市町村で、そのなかには、100人未満の小さな集落が数多く含まれています。

#### ◆診療所も建設

このプロジェクトでは、地域ごとに地元住民から選出された

### 開発福祉支援

ボランティアの世話を中心に、家族計画や母子保健、性感染症などの知識の普及や健康診断といったサービスを実施します。また、サンルイス・デ・ラパス市に診療所を建設し、これまで、交通の便が悪いために早期に適切な処置を受けることができなかった住民に対し、世話が中継ぎとなって、安い費用で診療が受けられるようにしています。

とはいえ、大家族が珍しくない地域で家族計画を普及させたり、交通事情が悪いのに出産前検診を受けてもらうのは容易なことではありません。このため、人形劇や映画会を行ったり、巡回健康診断を活発に実施するなど、さまざまな工夫を凝らしています。

このプロジェクトに対するJICAの支援は2001年1月で終了しますが、MEXFAMにはその後も独自でこの活動を継続・発展できる体制が整ってきており、住民たちの手によるさまざまな活動への取り組みが期待されます。

(JICAメキシコ事務所)

には、「刑務所の収容環境改善と矯正処遇プログラムの改善」（第三国研修）を、周辺国への協力支援として開始しました。

## ハリケーン被害からの復興をめざして

ホンデュラスは、ハイティ、ニカラグアなどに次いで開発が遅れている国であり、開発ニーズが高く、わが国の援助も幅広い分野で行われています。協力の重点分野は、インフラの整備、生活基盤整備、農・水産業などの基幹産業の振興、人材育成などです。さらに、1998年のハリケーン災害による被害が大きかったことから、1999年には復旧・復興計画に協力するため、公共事業省政策助言、洪水対策、地滑り対策、橋梁などインフラ分野の専門家を数多く派遣しました。また、青年海外協力隊なども参画す



ケレタロ州中小企業支援産業技術開発センター（CIDESI）の15周年記念式典で挨拶する州知事（メキシコ）

る「第7保健地域プロダクティブ・ヘルス」（プロジェクト方式技術協力）を開始します（p139参照）。

## Front Line

### 長期的視野に立った感染症撲滅計画

#### ◆2010年までの撲滅をめざす

シャーガス病はサシガメという吸血昆虫が媒介する病気で、中南米に広く蔓延しています。中南米では、マラリアに次いで危険な熱帯病とされ、グアテマラの人口1000万人のうち約160万人の住民が感染の危険にさらされています。

シャーガス病は貧困層の疾病ともいわれ、土壁やわらぶき屋根の家に住むサシガメが人間の血を吸うと、体内に寄生虫が侵入し、急性期に治療しないと慢性疾患となります。慢性期に入ってしまうと治療法がなく、死を待つしかない深刻な病気です。

ただし、このシャーガス病は撲滅可能な病気であることから、世界保健機構（WHO）は、2010年までにシャーガス病を中米から撲滅するという目標を掲げています。すでに実際に撲滅された国もあります。

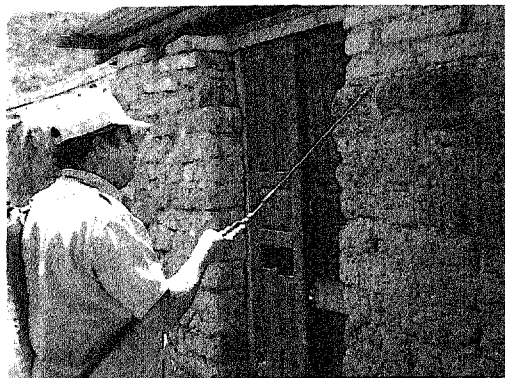
#### ◆住民を巻き込むシステムづくり

「シャーガス病対策計画」は、以前に実施された「熱帯病研究対策プロジェクト」の成果を受けて、個別専門家と青年海外協力隊の派遣、医療特別機材の供与を組み合わせた協力として開始しています。

4人の青年海外協力隊員がシャーガス病の感染率の高いサンタローサなど4県に派遣され、JICA専門家の協力のもとに、グアテマラの厚生省や大学機関、国際機関、現地のNGOなどと協力しながら、シャーガス病の感染率を減少させるというプロジェクトです。

### シャーガス病対策計画…グアテマラ

#### 専門家派遣・青年海外協力隊派遣



家屋への殺虫剤散布

この計画では、サシガメの生息する家屋への殺虫剤散布を皮切りに、シャーガス病に対する住民教育、サシガメが住めないような住宅への改善、住民参加によるサシガメの再侵入を防ぐ監視システムの構築をめざします。将来的にシャーガス病対策を自力で実施していけるよう長期的な視野に立って、計画の準備段階から住民参加や人材育成を重視しています。

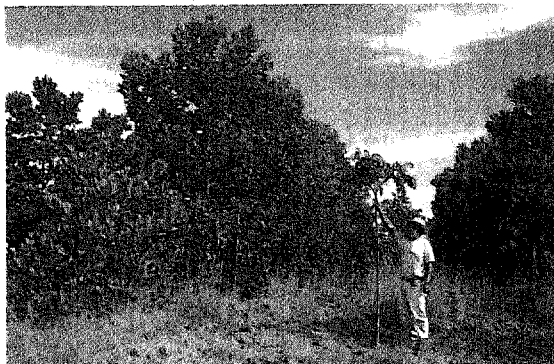
また、このような疾病対策には国際的な協力が不可欠なことから、隣国、他援助機関、NGOなどとの連携も積極的に行っています。（JICA/JOCV グアテマラ駐在員事務所）

## 運河を中心に支援を推進

パナマでは、1999年に政権交代と米国からの運河返還が行われ、大きな転換期を迎えています。JICAは、新政権との政策対話で、協力の重点分野を、貧富の差と地域間格差の是正、経済の持続的成長、環境保全、運河と周辺への支援とすることを確認しました。また、パナマでは森林資源の回復によって環境を保全し、運河の水源を確保することが大きなテーマであり、JICAは、これらへの対策として「森林保全技術開発計画」（プロジェクト方式技術協力）を1994年から実施しています。1998年からは、小規模農家の所得向上を目的とする「牛生産性向上計画」（プロジェクト方式技術協力）を実施しており、さらに1999年には「港湾運営管理」「投資促進計画」（個別専門家派遣）への支援など、引き続き運河に関連し、継続的な経済成長を促す協力を実施しています。

## 共通の開発課題を地域単位で支援

カリブ諸国は、人口、面積ともに小規模で、独立後の歴史が浅い国も多く、1人あたりの所得水準が比較的高く、経済規模が小さいことなどから、わが国の協力実績は少ないのが現状です。比較的小さな国が多いカリブ地域に対しては、カリブ共同体・共同市場（CARICOM）など地域機関を利用しつつ、共通の開発課題に対して地域単位で支援することが



順調に育つ苗木にカウンターパートの顔もほころぶ（パナマ）



早期発見・早期治療体制の確立を目的とする胃ガン早期診断プロジェクト（コスタ・リカ）

有効であり、これまでに日本での地域特設研修（観光開発、廃棄物処理など）による協力を実施しました。さらに、「地域開発計画」（個別専門家派遣）により地域に共通する協力ニーズを調査し、これからの協力の方向性を検討しています。

カリブ地域の中心であるジャマイカは、わが国との関係も年々緊密化してきており、有償資金協力や技術協力を中心とした協力を行っています。1998年には地域保健行政やサービス強化を目的とした「南部地域保健強化プロジェクト」（プロジェクト方式技術協力）も開始しました。

ドミニカ共和国は、日本からの移住者や日系人も多く、農業、教育、保健医療を中心に、移住者と日系人への裨益も考慮して、幅広く協力を行っています。援助の重点分野は、道路、橋梁などインフラの整備、保健医療、農・牧畜・水産業の振興、教育、環境保全とすることが、1999年4月に行われた政策協議で確認されています。1999年からは、高度な技術を有し、同国の医療をリードできる医師を育成するための体制づくりを目的とする「医学教育プロジェクト」（プロジェクト方式技術協力）を開始しました。